

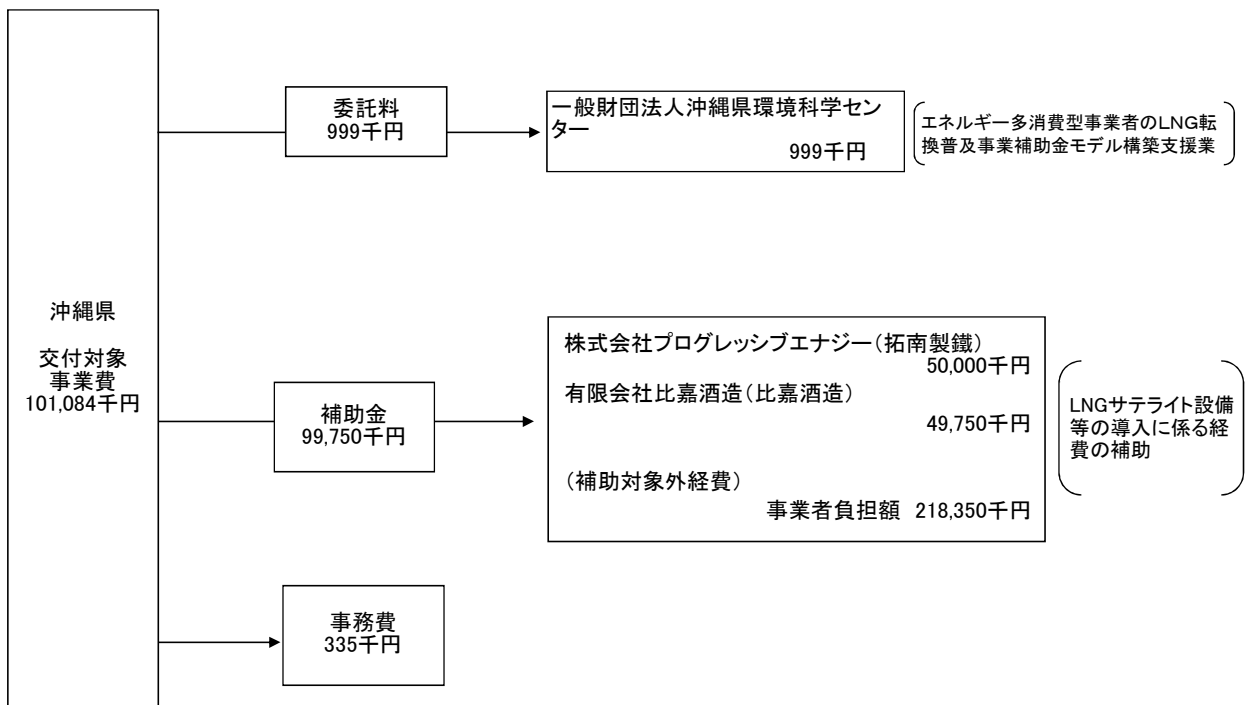
## 平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	37 エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア				
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止対策の推進 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	自然環境の保全と産業振興を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及を促進する。具体的には、エネルギー多消費型事業者においてLNG転換を図り、普及のためのモデルを構築する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	—	—	105,428
		(b)予算現額	—	—	—	—	101,428
		(c)増減額(b-a)	—	—	—	—	▲ 4,000
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	—	—	—	—	101,428
	B. 執行済額		—	—	—	—	101,084
	うち交付金充当額		—	—	—	—	80,867
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		—	—	—	—	99.7%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境の保全と産業振興を図るため、平成29年度から新規事業として、LNG転換を図るために必要な費用として補助金等を計上した。</li> <li>・一部の事業内容を縮小する等の理由により、2月補正において減額を行った。</li> <li>・執行率は99.7%であり、概ね計画的に執行できた。</li> </ul>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	エネルギー多消費型事業者のLNG設備導入支援件数	目標	—	—	—	2件	
		実績	—	—	—	2件	
	—	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業が活用されるよう、関係団体と連携し、広報活動に取り組んだほか、事業者のニーズを的確に把握したことにより、当初の目標どおり支援件数を達成することができた。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	LNG転換後の環境保全効果の数値化(報告書作成)	目標	—	—	—	報告書作成	—
		実績	—	—	—	報告書作成	—
	【H30成果目標】 エネルギー転換事業者		目標	—	—	—	2件
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施に伴い、LNG転換後の環境保全効果の数値化を行い、効果検証に係る報告書を作成した。</li> <li>・報告書のなかでは、本事業により年間1,474tのCO2の削減が見込まれることとされ、有用な地球温暖化対策であることが示された。</li> </ul>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・LNGは、他の化石燃料と比べ環境性及び安全性、コスト面で優れていることから、沖縄以外の地域では広く普及しているが、県内ではこれまでLNGを大量かつ安定的に供給する事業者がいなかったため、LNGを活用した企業の事例が無く、またLNG導入には事業者の設備導入コスト負担が大きいため、普及の足かせとなっている。</p>	<p>・普及初期において県が補助金を交付することで、事業者のLNG設備導入に対するリスクを軽減し、県内におけるLNG設備の導入及び安定運用の事例蓄積を促進することで、LNG設備の普及基盤を構築する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・自然環境の保全と産業振興を図るため、エネルギー多消費型事業者等に対してクリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを周知する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
319,434	101,084	80,867	20,217	0	0	218,350



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、2者見積もりにより選定したことから、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助金に係る補助率は1/2以内であり、残りの費用は事業者負担であるため、妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	39	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ			
担当部課名	環境部環境再生課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	経済的メリットのある地球温暖化対策を県内に普及するため、地中熱エネルギーの効率的な活用に関する実証試験を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】			27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	—	—	27,310	—	26,372
		(b)予算現額	—	—	31,267	—	26,372
		(c)増減額(b-a)	—	—	3,957	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	—	—	31,267	—	26,372
	B. 執行済額		—	—	31,070	—	25,467
	うち交付金充当額		—	—	24,856	—	20,373
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		—	—	99.4%	—	96.6%
予算の状況の説明		・執行率は96.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①実証試験の計画策定	目標	—	—	—	策定する	
		実績	—	—	—	策定した	
	—	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
達成状況説明	・平成28年度委託業務で選定した3施設のうち、最も条件のよい県立総合教育センターについて実証試験の計画策定(システム設計)を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30・33年度)
	地中熱実証試験による地中への影響データの獲得	目標	—	—	—	獲得する	—
		実績	—	—	—	獲得した	—
	【H30成果目標】シンポジウムにおいて、地中熱システムに「理解が深まった」とする参加者の割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。		目標	—	—	—	80%以上
	【H33成果目標】県内企業向け講座(H28地中熱利用講座及びH29地中熱利用システム実践講座)を受講した企業による設置事例		目標	—	—	—	1件
	進捗状況説明	・冬季の暖房使用時において、地中熱実証試験を行うことで、地中への影響データを獲得することができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地中熱を活用した省エネの普及には、通年のデータ獲得及び効果や課題を整理するための実証実験が必要である。</li> <li>・県内では地中熱エネルギーの認知度が低いいため、県民や事業者向けに広く広報する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度に獲得した冬季以外についても、地中熱エネルギー実証試験のデータを獲得する。</li> <li>・地中熱エネルギーについて、県民に理解してもらう必要がある。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度における実証実験では、夏季の冷房使用時におけるデータを獲得し、地中熱システムの効果や課題を整理する。</li> <li>・地中熱システムに対する認知度や理解度を向上させるためシンポジウムを実施し、効果をアンケートで検証する。</li> </ul>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,467	25,467	20,373	5,094	0	0	0

沖縄県  
交付対象事業費  
25,467千円

→

委託料  
25,230

→

中央開発・ワールド設計共同企業体  
25,230千円

→

事務費  
237千円

→

旅費、需用費、使用料及び賃借料

(平成29年度地中熱を活用した省エネ技術の開発・普及事業委託業務  
＜構成企業＞  
中央開発(株)沖縄支店、(株)ワールド設計)

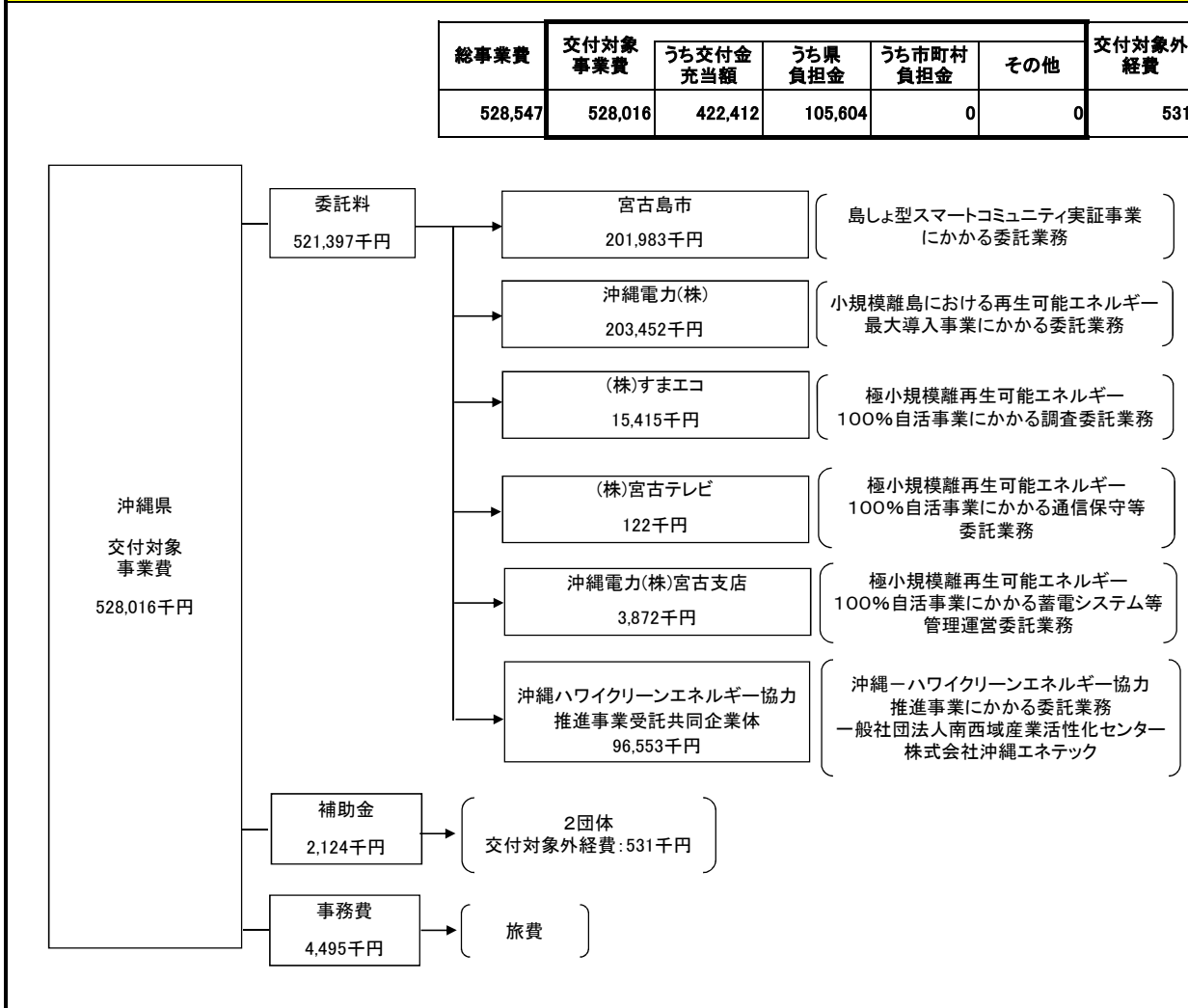
資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途は、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適切であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	130	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 32 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステムの実証と小規模離島における再エネ最大導入、極小規模離島における再生可能エネルギー100%自活に向けた実証等を行う。 また、沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、系統安定化・再生可能エネルギーソリューションの調査、人材交流等を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（平成30年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	(a) 当初予算額	218,075	0	666,266	0	542,472	
	(b) 予算現額	218,075	0	652,916	0	542,472	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 13,350	0	0	
	(d) 前年度繰越額	-	-	-	178,284	-	
	A. 計(b+d)	218,075	0	652,916	178,284	542,472	
	B. 執行済額	209,126	0	467,359	178,284	528,016	
	うち交付金充当額	167,301	0	373,887	142,627	422,412	
	C. 次年度繰越額	0	0	178,284	0	0	
	執行率(%) (B/A)	95.9%	0.0%	71.6%	100.0%	97.3%	
予算の状況	予算の状況の説明 ・執行率は97%超えと概ね計画通り執行出来たが、各節にて発生した精算残が積み重なり、不用額は1,445千円となっている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	宮古島EMSを活用した新たなビジネスモデルの創出に向けた実証等の実施	目標	-	データの蓄積	データの蓄積	モデル案の創出	
		実績	-	データの蓄積	データの蓄積	モデル案の創出	
	小規模離島(波照間、多良間、北大東)において再エネ導入最大化を図るための新技術導入・実証	目標	-	-	実証設備の仕様決定	実証設備の導入・実証	
		実績	-	-	実証設備の仕様決定	実証設備の導入・実証	
	極小規模離島実証対象の詳細調査等の実施	目標	-	-	報告書作成	報告書作成	
		実績	-	-	報告書作成	報告書作成	
	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づく事業(海洋エネルギーワークショップ、ハワイ再エネ調査、海外展開可能性支援体制調査等)の実施	目標	-	-	データの蓄積	ハワイにおける再エネ状況調査の実施	
		実績	-	-	データの蓄積	ハワイにおける再エネ状況調査の実施	
達成状況説明	・これまでの実証結果を踏まえ、再エネ利活用のためのモデル案を創出した。 ・実証を行うため、波照間島へ実証設備を導入した。 ・H28年度の実証結果も踏まえ、後継事業の可能性について調査を実施した。 ・沖縄とハワイにおける電力事情や課題を調査し、それぞれの地域の課題解決に向けた技術開発に関する情報共有を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	民間EMS事業者によるアグリゲーションビジネスのモデル確立に向けたクラウドシステムの開発	目標	-	-	-	システムの開発	-
		実績	-	-	-	システムの開発	-
	小規模離島再エネ最大導入に必要な設備の製作・設置	目標	-	-	-	設備の制作・設置	-
		実績	-	-	-	設備の制作・設置	-
	極小規模離島の詳細調査による課題抽出、解決法検討による事業対象離島の決定	目標	-	-	報告書作成	報告書作成	-
		実績	-	-	報告書作成	報告書作成	-
	ハワイとの連携により、再エネの導入拡大に向けた課題解決に向けた調査を踏まえたプロジェクト案の策定、県内エネルギー技術等の海外展開に向けた詳細調査を踏まえた支援体制案の検討、大洋州等島しょ地域向けのディーゼル運用等調査の研修活用及びガイドライン策定	目標	-	-	データの蓄積	ガイドラインの策定	-
		実績	-	-	データの蓄積	ガイドラインの策定	-
	太陽光余剰電力利活用相当	目標	-	-	-	-	1,700kW
波照間島における年間再エネ投入率	目標	-	-	-	-	27.0%	
ハワイ州との協力協定に関する委員会開催数	目標	-	-	-	-	8回	
進捗状況説明	・アグリゲーションビジネスとして電気式給湯機や蓄電池を制御するためのクラウドシステムを開発した。次年度以降の実運用実証の中で能力検証を図っていく。 ・前年度調査で検討した仕様に基づき、実証設備を導入した。次年度以降、設備を用いた再エネ導入量拡大に向けた実証を行う。 ・昨年度の調査結果を踏まえた後継事業可能性調査(設備導入コスト調査や再エネ普及モデル案)を実施し、課題整理などを行った。 ・沖縄とハワイのそれぞれの電力事情や課題に応じたプロジェクトを検討し、クリーンエネルギーの普及に係る交流を行った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①本県の電力系統は他の地域と接続していない独立系統となっていることから、太陽光や風力により発電される電力が系統に及ぼす影響が大きく、沖縄本島及び一部離島では、太陽光発電など再エネの普及により接続制限問題が生じている。</p> <p>②国においては、固定価格買取制度の見直しなどを行っており、再生可能エネルギー市場への影響が懸念されるため、国の動向を注視していく必要がある。</p> <p>③宮古島における実証については、これまで検討してきた内容を実際の電力系統の中で実施して、効果率を確認する必要がある。</p> <p>④波照間島の実証設備については今年度導入したところであるため、各種データを取得し、再エネ導入量拡大に最適な運用手法を検討する必要がある。</p> <p>⑤沖縄ーハワイ協力の技術交流の更なる充実を図るため、県内の民間事業者を巻き込んでいく。</p>	<p>①沖縄の電力系統における特殊性に起因した課題を解決するため、引き続き事業に取り組んでいく。</p> <p>②制度変更など、国の動向を注視し、事業に反映していく。</p> <p>③宮古島における実証については、次年度以降実際の電力系統にて実運用実証を実施し、エネルギー利活用のための制御モデルを構築する。</p> <p>④波照間島の実証設備を用いた運用データを取得し、再エネ導入量拡大のための最適な運用手法を検討する。</p> <p>⑤県内の新電力等についても、沖縄ーハワイ協力の枠組みで参加することができないか検討する。</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>①沖縄の電力系統における特殊性に起因した課題を解決するため、引き続き宮古島や波照間島で実施している実証事業に取り組んでいく。</p> <p>②国の方向性とずれが出ないよう、情報収集等を通じて、動向を注視する。</p> <p>③宮古島の実証においては、H30年より、前年度までに検討してきた制御手法を実際の生活の中で活用してエネルギーの利活用を図る実運用実証を行い、効果の検証と横展開に向けての制御モデルを構築する。</p> <p>④波照間島の実証においては、H30年より、前年度に導入した実証設備を用いて性能データを取得し、将来の横展開に向けて最適運用方法の検討などを実施していく。</p> <p>⑤沖縄とハワイの技術交流を更に充実させるため、県内の民間事業者を巻き込んでいく。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業は受益者が総事業費の2割を負担しており、他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



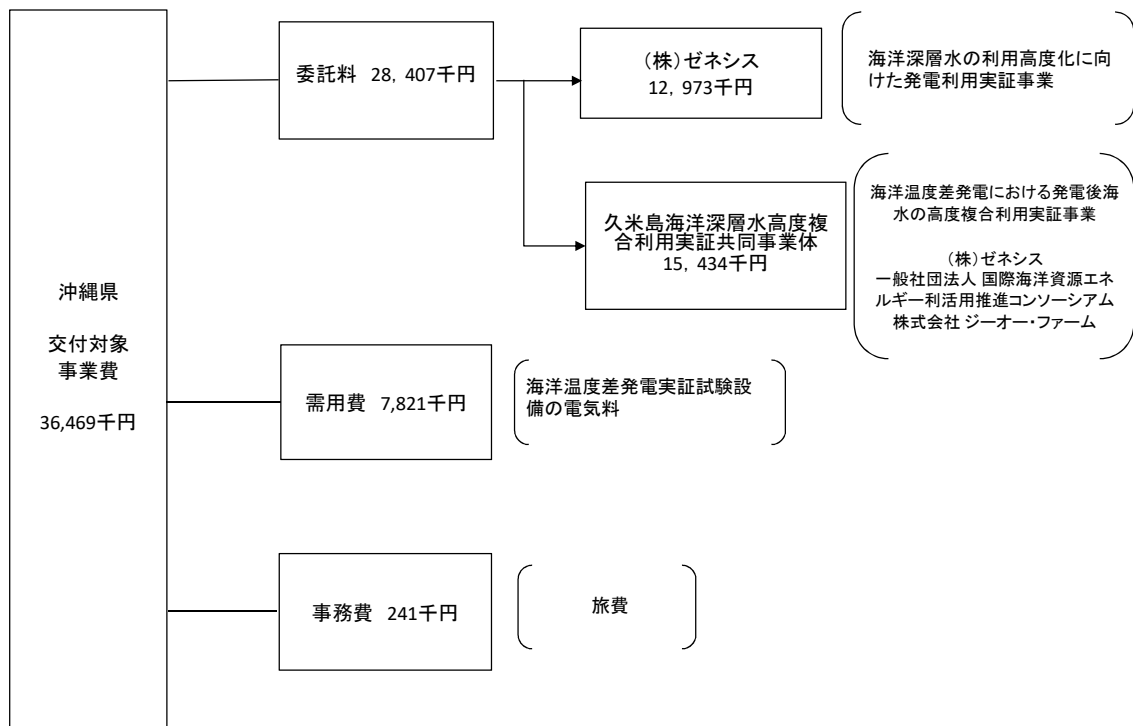
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	131 未利用資源・エネルギー活用促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ			
担当部署名	商工労働部産業政策課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	クリーンエネルギーの推進		
事業内容	沖縄県において、十分に利活用されていない地産エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上を図るとともに、産業の振興を図るため、海洋深層水を利用した海洋温度差発電の実証実験を行う。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度（平成30年度）						
実施方法	□直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	68,853	0	106,414	0	43,951
		(b) 予算現額	68,853	0	106,414	0	43,951
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	68,853	0	106,414	0	43,951
	執行額	B. 執行済額	67,296	0	99,673	0	36,469
		うち交付金充当額	53,837	0	79,738	0	29,175
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.7%	#DIV/0!	93.7%	#DIV/0!	83.0%
予算の状況の説明		・実証設備の電気料及び委託料の執行残により執行率が当初予算比83.0%となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	発電設備の連続運転等実証試験を実施し、技術的信頼性の向上に向けた検討を行う。	目標	連続運転の実施	連続運転の実施	連続運転の実施	連続運転の実施	
		実績	連続運転を実施	連続運転を実施	連続運転を実施	連続運転を実施	
	発電利用後の海水利用の実証試験を行うとともに放流による周辺環境への影響を検証する。	目標	-	-	実証試験の実施	実証試験の実施	
		実績	-	-	実証試験を実施	実証試験を実施	
達成状況説明		・久米島町にある出力100kw相当の海洋温度差発電実証設備において連続運転実証試験を行い、実海域においてもシミュレーションどおりの発電が行えることを確認するとともに、これまで取得してきた運転データを活用し、海水の流量や温度の変化に対応した発電実証設備の制御方法等について検証することができた。 ・発電後海水の利用について実証試験を行い水質等への影響やエネルギー収支の面でのメリット等を検証するためのデータを取得することができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	・実証試験実施により発電効率の変化等のデータを検証する。	目標	-	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	-
		実績	-	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	-
	・海水の複合利用における水温・水質の変化及び放流による周辺海域への影響を検証する。	目標	-	-	3ヶ月	12ヶ月	-
		実績	-	-	1ヶ月	12ヶ月	-
	【H30成果目標】 ・稼働時間のうち、発電出力の増減幅が基準値の±5%以内となった時間の割合	目標	-	-	-	-	90%
	【H30成果目標】 ・発電後海水を利用した場合のウミブドウ生産量(海水使用量当)	目標	-	-	-	-	141kg/千トン
進捗状況説明		・将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせ、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、天気、季節、経年による発電状況の変化はないか等、検証を行っている。 ・発電後海水の高度複合利用による周辺海域の水温・水質の変化等のデータを取得。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①海洋温度差発電の実用化に向けては、高額な初期費用が課題となっているため、商用規模でのメンテナンス費用等も含めた発電設備の総コストの低減化につながるような実証試験のデータを取得し、民間事業者の技術研究や検討を促す必要がある。	①海洋温度差発電の導入に当っては従来からある発電方法との競争が想定されるため、導入の前提として従来からある発電方法との同等以上の安全性や安定性を示していく。
	②発電後海水を利用した際の周辺海域の水質や養殖事業の生産物への影響等について検証する必要がある。	②離島地域での発電規模を想定し、発電後海水を複合利用できるシステムを構築し、取水事業も含めた全体での経済性を確立していく。
今後の取り組み方針		
①実証試験を継続実施し、機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得するとともに、発電後海水の複合利用を実施しながら安定した発電ができるような発電実証設備の制御方法を検討する。 ②発電利用後の海水を複合利用できるシステムを構築するために、発電後海水を利用した際の周辺海域の水質や養殖事業の生産量への影響等についての調査を行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
36,469	36,469	29,175	7,294	0	0	0



資金の流し、費目、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認を行っており適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	